地域・コミュニティ活動助成

都城三股農福連携協議会

宮崎県都城市

農家の古民家を福祉転用した軽度の農作業による認知症ケア・プログラムの構築と実践

中古のコンテナを購入、敷地内に設置して加工場として使う

活動エリア

団体設立経緯

宮崎県都城市は、全国でも有数の農業振興地域であるために、独自の課題が存在します。高齢農業者は単身者や高齢夫婦が多く、認知症の発見・初期対応が遅れがちとなり、初動の遅れは新たな医療や介護の問題へと連鎖していきます。

この地域課題に対し農業生産者が主導し、医療機関や介護事業者とともに農福連携推進事業体を設立しました。「農業の医療的・福祉的活用」により、課題解決とともに共生社会の実現を目指します。

活動概要と活動対象範囲

主たる活動として、「農作業を活用した認知機能改善のプログラム」を提供しています。最新の脳機能学を応用したプログラムで、認知症高齢者を中心に自己肯定感を改善し、QOL向上を目指します。また、コロナ禍を背景として、多様な背景を持つ当事者や支援者へのサポートも強化しています。本協議会のSNSなどを中心とした情報拡散により、活動やプログラムの活用が全国に広がり始めました。

活動に至った理由や背景

代表理事を務める岡元一徳は、専業農家であった父の急逝と母親の認知症発症をきっかけに、23年ぶりに東京よりUターン移住。母親の介護を通じて、高齢農業者の認知症から連鎖する地域課題を知ることとなります。

地域課題解決のために発起人となり、協議会を設立。自ら「**農福リハビリ**」プログラムを考案、認知症専門医とともに普及活動を展開しています。本プログラムと併せて、廃業農家による空き家・耕作放棄地の福祉転用も推進しています。

活動内容と成果

当協議会は、農業を活用した認知症改善プログラム「農福リハビリ」を地域に限定せず、全国への普及を目指すため、本助成事業において、以下をテーマにして取り組みました。

●古民家・耕作放棄地などの福祉転用による「日本版ケアファーム」の開設

【概要】すべての作業において、地域内のボランティアや支援者・協力者に呼びかけ、さらにはイベント化して子どもたちなども参加して修繕・再耕を実施する予定でした。これは、ヨーロッパで1990年代から普及が進む「**ケアファーム**」の日本版として、その理念や役割を発信しながら地域における農福連携事業の気運を醸成するための戦略でした。

しかし、新型コロナウイルスの感染は拡大し、地域に独自の緊急事態宣言が発令されたことで、医療機関の指導により集合の自粛が呼びかけられられました。事務局および委託業者の最低限の人数で作業を完了。加工用の機械など、世界的な半導体不足による部品調達で納期が遅れスケジュールはずれ込みましたが、完了いたしました。

【それぞれの詳細】

A）耕作放棄地

約5年間の放置で、ほぼ森のようになっている状況。大小の樹木もあり伐採は可能だが、根を掘り起こすのは建設重機がないと不可能と判断しました。すべての撤去は予算的にも難しいので、一部は果樹園として活用します。

再耕した畑は自然薯（じねんじょ）をはじめ、農福リハビリの作業として有効な物、付加価値のある物を選定して定植して行く予定です。

B）休耕田

かつて（100年程前）には、湿地（池）だったため、冬期になっても完全に乾燥することなく、再耕は非常に困難でした。また、近くにはゴミの不法投棄なども見つかり、行政や警察に対応を依頼しました。

借り受ける休耕田の作業は完了

耕作放棄地を整備して、農福連携のリハビリ拠点とする。広く参加者を募って活動を展開する予定だったが、コロナ禍により制限された

コンテナには断熱材を施工。2棟設置して休憩所としても活用する。敷地に残る古民家を改修し、農園も整備

し、稲作をスタートしています。保水状況が良すぎるために、水の管理に大変気を使う状況です。

C)加工場

廃コンテナを安価で引き取り、工事を開始。錆による腐蝕も多く、左官職人による作業工程が多くなり、そのため屋根と天井の修理に時間がかかりました。一方、内部の腐蝕は少なく、コスト削減のために自らの作業が多くなりました。また、設置場所が上下水道の設備と距離があるため工事費が予算想定外となり、これについては未着手。電気工事は完了し、防火・防水対策も完了しています。

D)古民家

屋根部の雨漏りから、屋根の破損が大きいことが判明しました。急遽、応急処置としてシートによる防水対策を図り、電気系統の配電盤などを交換しました。

畳や不要な家財の廃棄など、内部の片付けも実施しました。耐震のための構造補強に予算が大きくかかるため、継続して予算の確保を目指します。

●多様な背景をもつ当事者と家族のケアに対応したプログラムへの更新

【概要】これまでの「農福リハビリ」は従来の園芸療法に近く、実施において属人的な影響が大きいこと、それに伴い効果の再現性が安定しないことが課題でした。これに対して、以下の2つの側面からプログラムを調整・整備しました。

①脳機能学に基づいた心理技術論理を統合する

②再現性のあるプログラムの構築

最新の脳機能学を活用したコーチングプログラムの技術を統合。さらにファシリテーターを招聘し、協議会のスタッフへの研修を実施するなど、実務者の教育に力を入れました。作業療法士、健康運動診断士による、身体的側面からの強化も行いました。

【プログラム更新の骨子】

脳機能学を基に、人間の脳の作用やメカニズムから、どのように情報を取得して思考や情動を生み出すか。そして、どのように記憶に定着するのかを学び、統合しました。

「農福リハビリ」の対象者は、自尊感情と自己受容感に乏しく、自己肯定感が著しく低い傾向があります。脳機能の理解により、このような固定化された情動や記憶を書き換えるための技術を習得します。そして、この固定化された概念や記憶に対しての言語的アプローチ方法を学びました。内容は、以下の通りです。

・正しいゴール設定の方法

目的や目標の設定が、外部の価値や評価、また危機回避などのゴール設定では、改善が難しい。対象者自らが望む価値と思考で、設定するための手法を学習しました。

・エフィカシーの向上

エフィカシーとは、「自己能力の自己評価」、周囲の評価ではなく自らが確信を持って実行するための自己肯定感について学習しました。言語的なアプローチ方法を学習しました。

【それぞれの詳細】

A)オンライン研修（3カ月間）

実施期間：2021年4月20日～ 6月20日。対面での研修が困難となり、オンラインでの研修を受講。脳機能学に基づいた研修を完了しました。脳機能学に基づいたプログラムシステムの構造を構築するため、以下のポイントを学びました。

- 脳の各部位の動きや働き、特性の理解
- 脳の特性を活かした指導方法とフィードバック方法、目的設定の修正ポイント
- 自己能力の自己評価を高めるための方法
- セルフトーク（自己対話）の制御方法　など、全21項目

B)ファシリテーター招聘による集中研修（2日間）

実施期間：6月21日・22日。講師を招聘し、都城市にて開催。脳機能学に基づいたコーチングセミナーを、オンラインと実地を併用し協議会員6名で受講しました。

「ゴール（目的・目標）の設定方法」と「エフィカシー（自己能力の自己評価）の向上方法」を集中的に学び、この理論を活用し「農福リハビリ」のアップデートを実施しました。

農林水産政策研究所および東京都健康長寿医療センター研究所との意見交換会。水平展開を目指し外部への発信にも力を入れる

C)ケアプログラム用準備体操・整理体操の開発

健康運動診断士による、認知症高齢者を対象とした農作業前後に実施する準備・整理体操を制作しました。農作業前に、身体の各部位に注意し、意思（意識）を持って可動域を動かすことを目的としています。

この身体に向ける注意は、やがて心の変化を察知することにも応用できるプログラムとなります。身体機能が低下した方々にも実施できるように、座位でのパターンもあります。

D)作業療法士による身体機能記録の更新

これまで定型で計測していた農福リハビリの身体機能計測を、より効果的に最適化しました。筋力や瞬発力といった単なる身体機能の向上ではなく、対象者自らが実感を伴うような変化を認識することが大切です。そのため、第三者が客観的・事務的に計測するだけではなく、当事者が変化を認識できるように効果測定を改良しました。

●予定外の活動と成果

【概要】SNSなどを通じた定期的な情報発信が拡散し、いくつかのつながりから、想定外の成果を得ることが出来ました。

・令和4年度 農林水産省 農福連携政策に反映される

当協議会の活動に高い関心をいただいた農林水産政策研究所の紹介により、農林水産省農村振興局都市農村交流課との情報共有を開始。7月からオンラインミーティングを重ね、より広い取り組みとしての農福連携政策の充実のために、農の医療的・福祉的活用によるユニバーサル農園の設置や推進支援の政策案を提案しました。令和4年度より、政策として実施されることが決定しました。

・国内最大の農福連携SNSグループに成長する

Facebookにて当協議会が開設した「**農福連携ネットワーク**」は、会員数4,650名（22年3月現在）となりました。現在、国内において最大会員数を誇る農福連携SNSグループへと成長。オンラインの催事や情報共有として、全国の農福連携事業者との連携が可能となりました。次年度は、地域を越えた農福連携のコラボレーションを開始する予定です。

・その他、講演や会合、意見交換会などを介した連携団体

東京大学大学院、東京都健康長寿医療センター研究所、農林水産政策研究所など。

課題と解決方策

古民家の修繕に関しては老朽化、雨漏りなどによる腐蝕が見つかり、工事費が増大。想定していた以上に費用がかかることが判明しました。加えて、大規模な耐震改修も必要となります。

そのための継続した資金調達手法として、まず各財団などの助成金・補助金を活用します。併せて新年度より、農福連携事業のコンサルティング事業や農福製品の販売、農福リハビリの提供といった協議会の自主事業を展開し、収益を確保して環境の整備に充てる予定です。また、クラウドファンディングの実施も検討しています。

今後の予定

プログラムの更新により、多様な当事者への対応が可能となりました。これからは、認知症高齢者だけではなく、ネグレクトや虐待を受けた子どもたち、貧困世帯の方々、独居老人などコロナ禍による社会的に弱い立場の方々への提供を加速して行きます。

また全国には、このプログラムと構築までのノウハウを必要とする団体・組織があることも把握できました。SNSを活用し、適切な情報を必要な人に届け、新たな農福連携事業モデルの確立を目指します。

都城三股農福連携協議会

2017年4月設立／メンバー数：理事6人、ボランティア参加者30人程度／代表者：代表理事　岡元 一徳（おかもと・かずのり）

●〒885-0075　宮崎県都城市八幡町14街区25号

☎090-9854-3319　kazu@noufuku.org

noufuku.org　www.facebook.com/groups/noufuku/

古民家での農作業を通して、認知症当事者とその家族の苦痛と苦悩を緩和する活動に取り組んでいます。